

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.95

令和6年11月1日号

今月の渥美半島の花
「アルストロメリア」



令和6年第3回定例会 (9/2~9/27)

- 定例会で決まったこと 2ページ
- 令和5年度決算 4
- 議案一覧・主な質疑 6
- 一般質問 8

その他

- 議会の活動 15
- 議員とたはらトーク 16
- 行政視察報告 18



子どもたちの笑顔のために
安心な「食」と「暮らし」を実現したい！

子どもの食と未来を守る会たはらの皆さん (インタビュー20ページ)

認定しました

令和6年第3回 定例会 (9月2日～9月27日)

このようなことが決まりました

市長提出議案	12件
議員提出議案	1件

令和6年第3回定例会を9月2日から9月27日まで開催しました。
令和5年度決算認定を含む市長提出議案12件を、いずれも原案のとおり同意・可決・認定しました。また、議員提出議案の意見書1件を可決し、国の関係機関に送付しました。

▷関連4～7ページ

令和5年度決算を
認定しました

議案第57号令和5年度一般会計歳入歳出決算認定ほか4件

9月19日、20日の両日、予算決算委員会を開催して決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

令和5年度
愛知県田原市決算書
一般会計
特別会計
企業会計

令和5年度決算
主要施策等報告書
(一般会計・特別会計・企業会計)
田原市

令和5年度決算を

議案第55号令和6年度一般会計補正予算（第2号）

物価高騰対策を含む補正予算
を可決しました

物価高騰に対する支援として水道固定料金の一部を免除していますが、その免除期間を延長するための補助をします。また、公的病院が新たな周産期医療体制を確保するための支援を行います。



議案第52号市田原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

浦片地区の建築制限が
緩和されました

田原浦片地区C地区において、住宅のうち会社の寮となる共同住宅等の建築が可能となりました。



一般会計

歳入総額 372億9,882万円

歳出総額 361億6,263万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。

令和5年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。(万円未満四捨五入)

令和5年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月19日、20日の2日間にわたり開催された予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

特別会計・企業会計

一般会計と分けて経理する必要があるため、事業別に分けられた会計です。

※万円未満四捨五入

		歳入総額(A)	歳出総額(B)	差引額(A)-(B)	
特別会計	国民健康保険	78億1,961万円	77億967万円	1億994万円	
	後期高齢者医療	9億2,942万円	9億2,753万円	189万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	12億3,631万円	11億5,992万円	7,639万円
		資本的収支	1億4,057万円	6億55万円	▲4億5,998万円
	下水道事業	収益的収支	25億9,975万円	24億8,910万円	1億1,065万円
		資本的収支	8億1,275万円	13億1,260万円	▲4億9,985万円

水道および下水道事業会計(資本的収支)の不足分は、損益勘定留保資金などで補填されました。

人事管理事務



総務費
47億1,508万円

問 決算額が最終予算額に対して40%ほど減少している理由は。

答 主に国等からの派遣職員に係る旅費の執行残及び職員採用試験に係る委託料等の執行残が出たため。

問 田原市職員採用試験の応募状況は。

答 令和5年度の職員採用試験の応募状況は、前年度より全体で20人減少しており、職種によっては応募者がいない、または非常に少ない状況である。

会計事務

問 窓口納付手数料のキャッシュレス決済はどこで多く利用されているか。

答 児童クラブ利用料が最も多く860件、博物館観覧料などが340件、サンテパルクたはらの体験工房体験料などが253件である。

生活困窮者自立支援事業



民生費
106億7,623万円

問 相談事業や就労支援の対象者の傾向は。

答 現在は、コロナ禍を過ぎたことによる新規登録数の減少は見られるが、支援を必要とする世帯数は年々増加傾向にある。

問 決算額を見ると、昨年度の3070万円強の決算額から2750万円強で、伸び率がマイナス10・5%となっているが、生活困窮者の自立支援の制度の内容などが変わったのか。

答 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金という給付制度があったが、令和4年度に終了したため、実績額が減少した。令和4年度は234万円という支給実績であった。



農林水産業費
40億1,627万円

農業委員会運営事業

問 令和5年度の決算の伸び率が20.8%となっているが、増額になった理由は。

答 地域計画の目標地区の素案づくり
に反映するため、農業者への意向
調査を行うためのアンケート作成
委託料と郵送料、会計年度任用職
員の報酬が増額となったため。

農業経営活性化事業

問 毎年同じ金額600万円で負担金を支出しているが、内容がマンネリ化しないように事業内容の見直しを行ったか。

答 事業の内容については、市とJA
とで随時話し合いを行い、予算の
範囲内でより効果が期待できる新
たな取り組みを行うなど、努めて
いる。



商工費
8億5,572万円

中小企業活性化支援事業

問 温泉設備整備支援事業が積極的に利用されなかった理由は。

答 宿泊事業者には伊良湖温泉の導入
を、引き続き検討してもらってい
るが、温泉設備の設置や浴室の改
修などの設備導入が想定した件数
より少なかったことが原因となっ
ている。

商業団体支援事業

問 プレミアム付商品券事業の残とは何か。

答 補助金の対象は、紙、デジタルそ
れぞれのプレミアム分の経費とア
ルバイト賃金、手数料、予備費な
どの事務費で、残は、この予備費
とアルバイト賃金、紙商品券の換
金手数料、デジタル商品券の振込
手数料、システム運用費の残など
となっている。



土木費
33億3,499万円

コミュニティバス運行事業

問 コミュニティバス運行業務委託料が前年度に比べて200万円程度増加している理由は。

答 増加した一番大きな理由は、算出
の際に運行委託料から差し引いて
いる国からの補助金が、約1千万
円から800万円程度まで減少し
たことによるもの。

問 路線ごとの乗車人数の増減は。

答 市街地線が4500人程度、表浜
線が2千人程度増加しており、童
浦線、サンテパルク線は2、3千
人程度の減少、中山線は微減と
なっている。

空き家対策事業

問 特定空家の認定に向けて協議した案件がどの程度あったか。

答 令和5年度末時点では、4件が特
定空家等候補となっている。



教育費
52億5,170万円

小学校教育扶助事業・中学校教育扶助事業

問 特別就学支援金の執行状況は。

答 小学校は予算415万円に対して
210万円、中学校は予算185
万円に対して115万円という執
行状況である。給付対象者全員に
滞りなく支給を終えている。

青少年健全育成推進事業

問 複合的な悩みを抱える方々を支援する、ふるさと教育センターの子ども・若者相談窓口は、この人員体制で十分に対応できたのか。

答 相談内容に応じて、子ども・若者
総合相談窓口の相談員と訪問型ア
ウトリーチ、家庭教育支援チーム
の相談員の計7名で学校に復学す
る支援や社会復帰に向けた支援な
どを行っている。限られた人材で
あるが、現時点での相談等に対応
できていると考えている。

■令和6年第3回定例会議案一覧

議案 番号	50	51	52	53	54	令 和 6 年 度 補 正 予 算	55	56	令 和 5 年 度 歳 入 歳 出 決 算 認 定	57	58	59	60	61	議案 番号	意見書2
	教育委員会委員の任命 (田中 智和 氏)	田原市国民健康保険条例の一部を 改正する条例	田原市地区計画の区域内における建 築物の制限に関する条例の一部改正	愛知県後期高齢者医療広域連合規約 の変更	旧伊良湖岬小学校解体工事請負契約		一般会計(第2号)	水道事業会計(第1号)		一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計利益の処分及び決算認 定	下水道事業会計利益の処分及び決算 認定	議員提出議案	定数改善計画の早期策定・実施と義 務教育費国庫負担制度の堅持及び拡 充を求める意見書

※賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案
No.54

旧伊良湖岬小学校解体工事請負契約

問 解体工事の内容は。

管理教室棟をはじめ、屋内運動場、プール等を解体するとともに、敷地内の樹木等は撤去し、遊具等の一部を残して撤去する。

問

旧伊良湖岬小学校には裏山があり、大雨時の排水処理が懸念されるが、排水対策は。

解体後の校舎跡地において、雨水排水の処理を適切に行うことができるよう水勾配を確保し、側溝等を整備する。併せて、敷地南側のり面の保護・強化などの安全対策をしっかりと進めていきたい。

(9/9 文教厚生委員会)

議案
No.52

田原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

問 このタイミングで条例改正を実施する理由は。

理由は。

昨年、臨海部に進出している企業から浦片地区で会社の寮が建てられないかといった問い合わせがあった。その後も数件の企業から同様の相談があったため、会社の寮を建設できる環境を整えることにより、臨海企業の操業環境の向上や企業誘致につながると考え、この度、実施するものである。

問

今回の条例改正により、ある企業が会社の寮として共同住宅を建て、その後、企業が移転等をした場合、会社の寮として使っていたものを一般のアパートに変更することはできるのか。

答

地区計画により会社の寮と限定しているため、一般のアパートに変更することはできない。

(9/9 総務産業委員会)

議案
No.55

シニイセールス推進事業

問 半年間で2億5千万円の補正となった理由は。

理由は。

ふるさと納税寄附の額は、大変見込みが難しく、予算措置は前年度の実績をベースに措置をしている。そのため実績を見込みながら、足りなくなった場合には補正するという方法を取っており、今年度においては、4月、5月、6月の寄附金額から、今後必要な返礼品代やサイトに必要な手数料を見込んだ結果、予算が不足をするおそれが生じたため、補正するもの。

問

寄附額が多くなっても、経費や、市民が他市町村に行った寄附を差し引くと実質収支額がマイナスになる自治体もあると思うが、田原市の状況は。

答

令和5年度の実績で、寄附金額が約7億円で、それに対して経費が約2億6千万円、田原市民の方が実際に行ったふるさと納税流出額が約1億2千万円、この経費と流出額を足した約3億8千万円を約7億円から引いた約3億2千万円が実質収支としてプラスとなっている。

田原福祉センター運営事業

問 田原福祉センターの改修工事に関して補正予算が計上されているが、工事の内容は。

答 新館の外壁と立体駐車場の外壁の改修工事を予定している。壁面からの浸水が見受けられるため、その外壁の改修と、立体駐車場の外壁の経年劣化による損傷箇所の改修などを同時に行うもの。

問 新館部分でも平成12年度の建設であり、その経過年数はかなりのものである。修繕工事を繰り返すのではなく、施設そのものを建て替えるなど、根本的な方策の考えは。

答 市の公共施設に関しては、それぞれ各施設の長寿命化計画によって、今ある施設を適切に改修などを行いつつ、長期間にわたって使用していくことを目標としているため、今後も計画的な改修を行って、できる限り施設の活用を行っていく予定である。

公的病院運営支援事業

問 渥美病院は市内唯一の出産機能を持つ公的病院であるが、今回補正予算をこの時期に計上する理由は。

答 令和6年4月からは大学医局からの派遣により、新たな常勤医師を1名雇用でき、新規患者の通常受け入れが可能となった。公的病院における安心・安全な周産期医療体制を支援するため、補正予算として計上した。

問 今回の補正の目的は、公的病院で新たな周産期医療体制を支援するということだが、従来の体制との違いは。

答 今回導入する当直当番医制は、当番制度を組むことで医師が院内に常駐することから、緊急的な分娩対応や、患者の急変に迅速な対応も可能となる。分娩等に伴うリスクが軽減され、受け入れの幅が広がる。

農業経営活性化事業

問 今回補正によって上げられた部分の金額算出の根拠は。

答 スマート農業機器の導入を希望する農業者、または販売事業者への要望調査を実施して、必要な予算額を計上した。

問 今後の事業の実施スケジュールについては。

答 速やかに申請の受け付けを開始し

て、10月より交付決定していく予定である。

港湾管理事業

問 浦南河岸の小型船舶係留施設しゅんせつ工事が大きく増額されている理由は。

答 しゅんせつ土の投入予定箇所を調査した結果、海底の深さが想定よりも浅くなっていることが判明し、航路への影響が懸念されるため、処分先を田原4区に変更するとともに、その運搬方法を変更したことによるもの。

問 工事の実施時期は。

答 11月より工事に着手、令和7年7月の完成を予定している。

田原地区まちづくり事業

問 田原駅前広場整備、世界に誇れる花のまちづくり関連事業について、今回の補正の理由は。

答 世界に誇れる花のまちの実現に向け、早期に、また効果的にPRできるよう補正するもの。

問 具体的な内容は。

答 三つの球体がセットになった立体花壇を、三河田原駅のタクシー乗り場の前に2基追加、駅改札を出

たところにフラワータワーを4基追加する。フォトスポットについては、駅の改札、駅前通り線の両側から撮影できるように、花の設置を片面から両面に変更した。

白谷海浜公園陸上競技場運営事業

問 白谷海浜公園陸上競技場走り幅跳び走路改修工事の補正の理由は。

答 設置から20年以上が経過し、経年劣化等により走路が荒れており、早急な修繕が必要であるため、補正予算で対応するもの。

問 工期は。

答 走路で使用される素材が外国製のため、納入状況にもよるが、4か月程度を見込んでいます。

(9/10 予算決算委員会)

意見書を送付しました

▽定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

9月27日の本会議において全会一致で可決し、内閣総理大臣などに意見書を提出しました。

※内容はホームページでもご覧いただけます。



ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

農地中間管理機構と連携した基盤整備の効果は

担い手農家への農地の集積・集約が一層図られる



まの ひさかつ
真野 尚功
自由民主党田原市議団



たはら農業プランの取り組みについて

問 農地中間管理機構と連携した基盤整備について、農地整備の状況と今後の整備の方針は。

答 本年度から、和地太田地区で整備済み区画の農地の供用を順次行っていく。また小中山町の水門塚土地区を次期事業として計画中である。今後は、より少ない農業者が、生産性を向上させながら農業生産や農地を維持できるよう、担い手農家への農地の集積・集約や大区画化などを進めていく。そのため、関係機関とともに、農地整備の要望がある地区の調査・計画及び事業実施地区の円滑な進行などを支援していく。

問 用排水路、用排水機場、ため池などの農業用施設における、防災保全の状況と今後の整備の方針は。

答 現在、豊川用水二期事業の用水路の耐震化対策や、愛知県が実施しているたん水防除事業などを行っている。今後は、農地のたん水被害状況や、ため池の老朽化・耐震の状態を把握し、地域の意見を収集しながら優先度が高い必要な事業を検討し、事業実施機関とともに計画していく。

問 農業の担い手確保のための支援・連携体制の状況と今後の支援の方針は。

答 新規就農希望者や新規就農者からの相談に対して、栽培技術を指導する専門機関へつなぐ技術面での支援、各種補助金を活用した経済面での支援、地域での暮らしに関する生活面での支援など、多面的な支援を行っている。今後は、親元就農や「半農半X」など、様々な新規就農者を支援することで、農業の担い手確保に努めていきたい。





つじ ふみこ
辻 史子
公明党田原市議団



民間団体等の支援が少ないことへの対策は

他市との協働を視野に入れ支援の拡充に努める

子どもにやさしいまちづくり事業（※）の推進について

- 問** 子どもにやさしいまちづくり事業を進める実践自治体のうち、宮城県富谷市は「子どもにやさしいまちづくり宣言」を行っている。本市において同様の考えは。
- 答** 宣言については検討していないが、子どもの考えを大切に様々な施策を進めていきたい。
- 問** 子どもの意見を聞くなど、子どもにやさしいまちづくり事業の考えを推進するために、どのように施策を実施していくのか。
- 答** 本市においても令和7年度以降、田原市子ども計画を策定する。子どもや子育て当事者の意見を尊重し、子どもの権利を大切にす意識づくり、環境づくりの視点を取り入れ、子ども施策の推進を図りたい。

困難な問題を抱える女性への支援について

- 問** 困難な問題を抱える女性への支援について、現状と課題は。
- 答** 例年、相談件数は延べ350件以上あり、経済的支援に関することや、離婚、養育費、DV等に関する相談がある。そのような方々へは、ひとり親家庭支援制度の紹介や自立に向けた支援、警察などにつなぐ支援等を行っている。一方、障害のある方や外国籍の方からの相談など配慮を要する場合もあり、支援の難しさを感じている。また、民間団体等の支援の少なさも課題である。
- 問** 民間団体等の支援が少ないことへの対策は。
- 答** 県内には民間団体との連携や独自の緊急保護施設を確保している自治体もある。今後は他市との協働を視野に入れ、女性支援の拡充に努める。

※子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）
市町村等が子どもの権利条約を具現化することを目的にユニセフが提唱する世界的な運動。



- P 8 眞野 尚功 たはら農業プランの取り組みについて
- P 9 辻 史子 子どもにやさしいまちづくり事業の推進について
困難な問題を抱える女性への支援について
- P 10 山上 勝由 農業集落排水事業の汚泥処理について
- P 10 内藤喜久枝 各世代への健康寿命の延伸について
- P 11 中村健太郎 田原市サーフタウン構想について
- P 12 小川 貴夫 田原市伊良湖地域基本構想について
- P 12 鈴木 和基 災害時における緊急輸送道路の確保について
- P 13 小川 金一 障害者支援施策について
- P 14 岡本 重明 特区制度を活用するまちづくりについて

農業集落排水事業の汚泥処理への対応は

新たな施設整備を含め、各処理組合の負担削減に取り組んでいく



やま かみ かつ よし
山上 勝由
自由民主党田原市議団



農業集落排水事業の汚泥処理について

問 農業集落排水事業の使用料の算定方法を従量制にした経緯は。

答 費用に対して使用料収入が大きく不足するため、はじめに使用料体系を統一し、2年後に全体を改定する2段階での改定とした。

問 使用料の算定方法を改定したことによる農業集落排水事業の組合員からの意見は。

答 「下水道使用料が高くなった」「汚泥は地元で処理しなくても良いのか」という意見や質問を頂いた。

問 農作物を育てる際、農業用水を使わずに大量の水道水を使用して下水道へ排出していない場合、下水道使用料を控除する手続きについての周知は。

答 農業集落排水の使用ユーザー全てに個別の案内を郵送しており、その中で控除方法について周知している。今後も機会を見て、適宜周知していく。

問 農業集落排水事業の汚泥処理について、どのような方法を検討してきたのか。

答 これまでに、汚泥の減量化、燃料化及び広域バイオマス活用などの汚泥処理方法を検討してきた。

問 平成29年3月議会で「市が汚泥処理を行う時期に合わせて、農業集落排水の使用料を公共下水道と同様に、水道使用量に比例した従量制に移行していく」と答弁しているが、汚泥処理の課題について、今後の対応は。

答 今回の改定を検討する以前から新たな処理方法を検討したが、実現には至っていない。汚泥の資源循環の形を取りながら、新たな施設整備を含め、各処理組合の負担削減に向けて速やかに取り組んでいく。

各世代への健康寿命の延伸について

成人期における健康寿命延伸に向けた取り組みの課題は
各種健康診査の受診率の低下や各事業への参加者の減少、肥満者の増加が挙げられる



ない どう き く え
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



問 成人期における健康寿命延伸に向けた取り組みの課題は。

答 各種健康診査の受診率が年々低下していることや各事業への参加者の減少、肥満者の増加が挙げられる。

問 若い世代の受診率が低いことが課題とのことだがその要因は。

答 若い世代は体の不調が少ないことから健康への関心が薄いこと、日々忙しく自分の健康を後回しにしてしまいがちであることなど、健康意識が低いことが推測される。

問 健康づくりは生涯を通じて推進していくことが健康寿命の延伸につながると思うが、各世代の健康づくりの連続性について、市はどのように考えているのか。

答 健康づくりの啓発や健康診査、保健指導等に連続性を持たせられるよう、必要な対策を関係機関や関係部署と協議していく。



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議団



さらに地域を活性化させるための考えは

いかに本市全域に効果を波及させるかが重要だと捉えている

田原市サーフタウン構想について

問 田原市サーフタウン構想戦略プランで実施した3つの施策を柱とした取り組みの評価は。

答 サーフタウンとしてのイメージ向上が図られ、交流人口の拡大に結びついていると評価をしている。また、地域の活力維持や拡大、地域の魅力や住みよさの向上に結びついていると評価をしている。一方、より多くの地域の方に理解され、応援される取り組みとなるよう、その目的をより浸透させていく必要があると考えている。

問 地域の人にとって、住みよさの向上にどのような効果があるのか。

答 国道42号沿いを中心に民間事業者によるサーフショップや食料品の小売店、飲食店など新たな出店が促進されており、住民の日常生活においても必要とする商品やサービスがより身近に利用できるようになり、結果として住みよさの向上につながっていると感じている。さらに交流人口が増えることで移住や定住の促進にもつながり、コミュニティや地域に必要な公共サービスの維持に寄与していると捉えている。

問 LaSea（※）の開発に当たり、地元住民や地域コミュニティへの説明や周知はどのように取り組んできたのか。

答 機会を捉え、地権者をはじめ地元住民や地域コミュニティへ説明を行ってきた。また、周知においても、地域コミュニティと相談した上で、適宜チラシを作成し、全戸配布及び回覧を行い、住民の皆さまの理解を深めてきた。



※LaSea
田原市サーフタウン構想に基づいて高松町地内に造成された住宅地のこと。



- 問** 高齢期における健康寿命延伸に向けた取り組みの課題は。
- 答** 核家族化に伴うひとり暮らしや、高齢者のみ世帯などの増加による高齢者の孤立化、認知症などの予防や早期診断が十分でない点などが挙げられる。
- 問** 医療・介護などが連携する地域包括ケアシステムにおける新たな取り組みはあるのか。
- 答** 市内で唯一高齢化率が50%を超える蔵王地区をモデルとし、生活状況や地域での支え合いについての実態把握調査を実施している。
- 問** 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることが健康寿命の延伸にもつながると思うが、今後の取り組みは。
- 答** 地域における身近な通いの場づくりや、見守り活動を引き続き支援するとともに、チームオレンジの活動の輪を広げるなど、地域ぐるみで認知症施策に取り組む機運を醸成し、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。

伊良湖クリスタルポルトの再整備スケジュールは

供用開始までに最短でも5年程度は必要



おがわ たか お
小川 貴夫
自由民主党田原市議団



田原市伊良湖地域基本構想について

- 問** エリア整備構想策定時に行ったヒアリング調査で分かった伊良湖地域の強みは。
- 答** 近年高まっているアウトドア志向やマイクロツーリズム（※）志向との相性が良いことなどがある。
- 問** エリア整備構想の実現に向けて検討を始めている事業は。
- 答** クリスタルポルトから渥美魚市場に向かうエリアにおける散策や回遊を促す仕掛けの検討を始めている。
- 問** 民間の外部人材により戦略的にエリア整備構想を具現化していく考えはないのか。
- 答** 民間の外部人材に参画していただき、観光施策を進めていくことは、有効な手法の1つと認識している。今後、それらも含めて様々な手法を考えていきたい。
- 問** 道の駅整備計画はどのようにまとめられたか。
- 答** 現在のクリスタルポルトの強みと弱みを明確にし、施設に求められる機能等を分析した。観光地としての拠点性強化や防災機能の強化などの取り組みが必要であり、これらを踏まえ導入すべき機

能の規模などを取りまとめた。

- 問** 知多方面とのつながりを強化すべきと考えるが。
- 答** 知多方面とのつながりも重要だと捉えているため、引き続き事業者や自治体などと調整を行っていく。
- 問** クリスタルポルトを再整備する場合の津波浸水対策は。
- 答** 津波浸水想定を考慮した設計などにより対策を図る。
- 問** クリスタルポルトを再整備する場合の事業スケジュールは。
- 答** 仮に建て替えて整備する場合、設計業務から建設工事、供用開始までに最短でも5年程度の期間は必要である。

※マイクロツーリズム
自宅から1～2時間程度で行ける地元や近場での観光のこと。

緊急輸送道路の強化・充実への取り組みは

渥美半島道路の早期実現を図る



すずき かずもと
鈴木 和基
自由民主党田原市議団



災害時における緊急輸送道路の確保について

問 能登半島地震を踏まえ、半島という本市の地形から緊急輸送道路の課題について、市はどのように捉えているのか。

答 能登半島よりもさらに限られた道路網しかなく、旧渥美町地域へつながる幹線道路は、北側の国道259号と南側の国道42号の2本のみであり、半島中央を通る幹線道路が存在しない。海岸沿いを通る緊急輸送道路であるこの2本の国道は、通行止めが長期化しやすい2車線しかなく、津波、液状化、山地崩落による寸断が危惧されている。耐震性や復旧性を備え、災害時に確実に機能する緊急輸送道路である半島先端までの強靱な道路ネットワークの構築が課題であると捉えている。



おがわ きんいち
小川 金一
自由民主党田原市議団



本市の農福連携における今後の展望と進め方は

関係機関と連携して進めていく

障害者支援施策について

問 障害者の就労支援の取り組みは。

答 市独自で就労支援専門員を田原福祉センター内にある障害者総合相談センターに配置し、就労を希望する障害者と、障害者が働ける企業等を結びつける支援や、障害者が働ける企業等の開拓に取り組んでいる。

問 農業の盛んな本市において農福連携に関して、どのような展望を持って進めていくのか。

答 今後の展望として、田原市障害者計画やたはら農業プランに記載のとおり、関係機関と連携して進めていく。具体的には、自立支援協議会等での農福連携に関する情報を共有する中で、農福連携に協力していただける農家や事業所等の発掘を進めつつ、他市町の取り組み状況も参考に研究していきたい。

問 ひきこもりからの脱却に関する支援は。

答 ひきこもりの方に対する支援として、その原因が発達障害や精神障害である場合については、障害者総合相談センターでの相談受け付けや相談支援

専門員の家庭訪問などにより、必要な障害福祉サービスや医療につなぐ支援を行っている。

問 10月から開設される新たな地域活動支援センターの内容は。

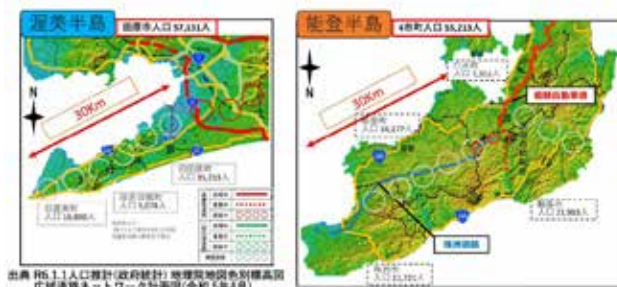
答 新たな地域活動支援センターは、比較的三河田原駅に近い場所で開設を予定しており、受け入れ定員は1日20名で、社会との交流の促進につながる買物などの外出支援や調理教室など、創作活動の機会の提供等を行う予定である。



問 半島という地形制約の中、限られた道路網しかなく、緊急輸送道路の確保が非常に重要であるが、この緊急輸送道路の強化・充実にどのように取り組んでいくのか。

答 現在の道路網の機能強化を図るため、津波、液状化で被災可能性のある半島入り口部における国道259号の4車線化の整備推進及び国道259号高木・江比間バイパスの早期事業化について、愛知県に対し要望している。
また半島地域における長期孤立を防ぎ、防災・減災を図るため、耐震の信頼性が高い強靱な高規格道路としての渥美半島道路の整備及びこれにつながる強靱な道路ネットワークの構築が必要不可欠であると考えている。そのため愛知県や国土交通省に対し、各種団体も一緒になって要望会を実施し、浜松湖西豊橋道路から渥美半島先端までの、地震にも耐える強靱な高規格道路としての渥美半島道路の早期実現を図ることを要望しており、引き続き関係機関に対し地域一丸となって働きかけていく。

渥美半島と能登半島の道路



出典 国土交通省「国土交通省 国土利用政策課 国土利用政策課 国土利用政策課」

特区制度について、市民への周知啓発の考えは

今後は分かりやすい情報発信に努めていく



おかもと しげあき
岡本 重明
青嵐会



特区制度を活用するまちづくりについて

- 問** 特区制度について、市民への周知啓発の考えは。
- 答** 今後は市のホームページなどを活用して、分かりやすい情報発信に努めていく。
- 問** 市街化調整区域の農村集落における人口減少問題に対して、特区制度を活用した具体的な解決策を持っているのか。
- 答** 現時点において具体的な解決策は持っていないが、今後人口減少対策を推進していく上で、支障となる法律や規制がある場合、検討していく。



- 問** 特区制度の活用で、地場産業が新たな観光資源につながると思うが、市はどのように捉えているのか。
- 答** 事業者からの提案が、本市の観光施策に合致すると判断した場合、特区制度を活用することは有効な手段の1つであると捉えている。
- 問** 農地への建築物に関わる規制緩和に向けた特区申請等の支援をしていく考えはあるのか。
- 答** 農業者による事業計画が、本市の農業振興、農村振興に広く寄与するものであれば、特区制度の活用も1つの手法と考えている。



議会ホームページで本会議(一般質問)の映像を見ることができます

パソコン・スマートフォン・タブレット端末で本会議(一般質問)の映像を見ることができます。



利用方法

- ① 下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ② 視聴したい定例会、日程、議員を選択



<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

スマートフォンで議会だよりが読めます

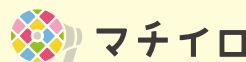
無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」をスマートフォンでご覧になれます。

簡単な設定を行えば、議会だよりの発行に合わせて通知が届き、移動中などちょっとした空き時間にご覧になれます。ぜひ、ご利用ください。



利用方法

- ① 下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ② 「マチイロ」をダウンロード
- ③ 個人設定→お住まいの地域を「田原市」に設定



マチを好きになるアプリ



https://machihiro.town/lq/aichi_tahara

7月23日
文教厚生委員会市外視察



部活動の地域移行を検討するため、先進自治体である安城市の取り組みを視察しました。

7月23日
千葉県成田市議会行政視察受け入れ



千葉県成田市議会が、本市の農業施策について視察しました。スマート農業推進施策やたはら農業プランについて説明した後、市内輸菊農家の圃場を案内しました。

7月25日
東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会



「～自分も相手も大切に～ハラスメント防止」をテーマに、ハラスメント防止とコミュニケーションの大切さについて学びました。

9月7日・8日
2024トライアスロン伊良湖大会



大会前日の開会式に続き、大会当日には選手に声援を送るとともに、表彰式では議長が上位入賞者の健闘をたたえました。

9月12日・13日
行政評価勉強会



令和5年度に実施した市の事業の課題解決や改善に向けた取り組みの成果、令和6年度以降の課題解決に向けた方針について勉強会を開催しました。

10月1日
長野県宮田村議会行政視察受け入れ



長野県宮田村議会が、本市議会の議会BCPについて視察しました。BCP策定の経緯や内容、防災訓練などについて説明しました。

お知らせ information

令和6年第4回定例会（12月定例会）会期
12月3日（火）～12月18日（水）

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
12/1	2	3 本会議 (議案審議)	4	5 本会議 (一般質問)	6	7
8	9	10 文教厚生委員会 総務産業委員会	11	12 予算決算委員会	13	14
15	16 議会運営委員会	17	18 本会議 (採決等)	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

開会時刻は10時です。(12月10日の総務産業委員会は13時30分)

※日程および時間は、変更になる場合があります。

マークの日に、一般質問の映像をケーブルテレビ・インターネットで中継していますので、ぜひご覧ください。本会議・委員会は、誰でも傍聴できます。

議員とたはらトーク in 赤羽根図書館



8月17日（土）赤羽根図書館で、地域のまちづくりやイベントに関すること、その他自由なテーマで意見交換を行いました。頂いたご意見は議員全員で共有し、政策提案等の検討材料としていきます。

ご意見

図書館をもっと利用してほしい。

ワクチン接種に関する重大なリスク情報も市民に対して積極的に提供してほしい。

自主防災会の機能を強化すべき。

相続の時に所有している土地を手放せる仕組みがあると良い。

飼い主のいない猫を保護し、地域での被害を減らしていくためには多くの人の理解と地道な活動が必要。

日常生活利便性が悪く公共交通網も不便であり、将来に不安を感じている。



感想

自分の住む街を良くしたいという気持ちが全体を通して伝わってきました。

議員さんに直接話ができる機会だったのでまた参加したいです。

いろいろな意見が聞けて参考になりました。

田原市議会・議員の活動を紹介する 「写真でみる田原市議会」開催します！

皆さんはどのような議員がいて、どのように活動しているか知っていますか？議会・議員の活動を知っていただくために、市内図書館で「写真でみる田原市議会」を開催いたします。「議会の活動」を記録した写真や、各議員の「市内で好きな場所」や「おすすめの本」などを記載した「議員プロフィールカード」を展示します。おすすめの本については、実際に手に取って見ていただくこともできます。ぜひ図書館へお越しください。

開催時期

- 中央図書館
令和6年11月9日(土)～令和6年12月12日(木)
- 渥美図書館
令和6年12月15日(日)～令和7年1月9日(木)
- 赤羽根図書館
令和7年1月15日(水)～令和7年2月13日(木)



政策提言書を市長に提出しました

田原市議会基本条例第6条の規定において、「議会は事務の監視及び評価並びに政策提言を行うもの」とあります。

総務産業委員会と文教厚生委員会では、市民の皆さまからの意見を参考に政策課題を選定し、令和5年2月から委員会の任期である2年をかけて調査研究に取り組んできました。また、令和5年度に行政視察等で学んだことについて、令和6年3月の研修報告会を通し、全議員・担当部署の職員と情報を共有しました。令和6年度に行政視察等で学んだことも含めて政策提言を取りまとめ、9月27日(金)に市長に提出しました。

■ 提言事項

- 1 一次産業を生かしたまちづくりについて
(総務産業委員会)
- 2 部活動の地域移行について(文教厚生委員会)
- 3 地域包括ケアについて(文教厚生委員会)



行政視察報告

文教厚生委員会

(7月3日～5日)

【視察テーマ・視察先】

- ・「部活動の地域移行について」(栃木県佐野市)
- ・「認知症施策と家族支援について」(埼玉県川越市)
- ・「① 高齢者の移動支援ボランティアについて」
「② 地域支え合い型認定ドライバー養成研修について」(神奈川県秦野市)



【参考になった点・所感】

- ・ 随時、情報を共有できる部活アプリを活用し、部活動顧問と地域指導者と連携している。出欠や集金等の管理ができる部活アプリはいくつかの種類があり、本市に合ったアプリを活用すると良いと思った。(佐野市)
- ・ 本人ミーティングでは、認知症の当事者に聞かないと気付けないことを把握しており、話を聞き出すための工夫も必要であると感じた。(川越市)
- ・ ボランティア団体はアンケート調査を実施し、地区に合った活動をしている。市は地域住民が主体的に継続して活動できるよう支援することが重要である。(秦野市)

行政視察報告

総務産業委員会

(7月8日～10日)

【視察テーマ・視察先】

- ・「農協改革の影響について」(福井県越前市)
- ・「JA越前たけふの取り組みについて」(JA越前たけふ)
- ・「①各農家に適した経営モデルの構築について」
「②農産物直売所の適正配置プログラムについて」(東京都小平市)



【参考になった点・所感】

- ・ JA越前たけふの取り組み等により、市農政課の業務は従来の生産面への支援から、販路開拓など販売面への支援に移行した。(越前市)
- ・ 燃料の独自仕入れルート開拓や、JA共済以外の他社の保険も取り扱うなど、挑戦者もしくは開拓者の一面が強く、参考にすべきと感じた。(JA越前たけふ)
- ・ 農業所得別に設定される経営モデルは、農家と相談して作っていた。生産者ではなく経営者を増やすための指導が今後必要になると感じた。(小平市)

行政視察報告

広報広聴委員会

(7月18日～19日)

【視察テーマ・視察先】

- ・「議会活動の情報発信について」(神奈川県相模原市)
- ・「議会の広報広聴活動について」(静岡県菊川市)



【参考になった点・所感】

- ・ 20代向けに議会ホームページのスマートフォン対応、小学生以下向けにキッズページの作成、30代から40代向けにSNSでの広報活動、高齢の方向けに議会だよりなど、ターゲットごとに効果的な手法を取り入れていた。(相模原市)
- ・ 若い世代への政治関心を高めるため、田原市版の「こども議会」の設置運用の検討を行い、幅広い層から政策提案が可能となるような仕組みの構築を図ると良いのではないかと感じた。(菊川市)

常任委員会では行政視察のほか
勉強会や市外視察なども
行いました。





まちかど インタビュー

Vol.43 子どもの食と未来を
守る会たはらの皆さん

—活動の目的は？

誰もが健康で幸せに共生できるよう、自然豊かな渥美半島を守り、子どもたちが笑顔で生き生きといられる、安心な食と暮らしを地域のみんで実現していくことです。

—活動のきっかけは何ですか？

昨年行われた『食の安全を守る人々』の上映会と、山田正彦氏の講演会に参加して、現代の食に危機感を持ちました。同時に食生活を変えることにより、健康的な生活が送れることを知りました。実際にオーガニック給食に取り組み自治体の「欠席が10分の1に減った」「アトピーが改善された」「行動が落ち着いた」などという報告から、食の大切さを感じたことがきっかけでした。



—これまでに行ってきた活動は？

- ・オーガニック給食の調査と行政への働きかけ
- ・生産者との交流と農法の勉強会及び、野菜や米作りの実践
- ・『夢みる給食』の上映会

—『夢みる給食』についての思いは？

広く市民の皆さまに食について興味を持っていただき、給食の大切さを一緒に考える時間にしたいとの思いで開催しました。生産者や関連する団体のブースを設けたり、植物療法士の森田敦子氏の講演会を同時開催するなど、関心のない方にも足を運んでいただけるように工夫しました。



—上映会の結果は？

2日間で150名以上の方にご来場いただきました。皆さまからは「知らないことを知れてよかった」「田原市でもオーガニック給食を実現してほしい」「希望が持てて元気になった」など、嬉しい言葉をたくさん頂き、今後の活動の励みになりました。

—今後の取り組みは？

楽しめる活動を通して、より安全な食や、次世代へつなげる農業について、みんなで考える場を提供し、オーガニック給食を通して、自然豊かなこの地域への愛着を育てていければと思います。

(聞き手:真野尚功) 令和6年9月取材



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

📄 <https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447



社会福祉法人福寿園

【法人本部】田原市六連町神ノ釜 9-3 Tel 27-0008

愛と感謝と奉仕

- 養護盲老人ホーム 福寿園
- 特別養護老人ホーム 田原福寿園
- 地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
- ケアハウス パシフィック
- 特別養護老人ホーム 渥美福寿園
- 地域密着型複合福祉施設 花の里



田原福祉グローバル専門学校



※財源確保のため、有料広告として掲載しています。広告については、田原市議会が推奨するものではありません。